

県内の景気動向

概況（2020年4月）

景気は、一段と後退している

観光関連では、入域観光客数は前年を大幅に下回る

消費関連では、百貨店売上高は前年を下回る

4月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は新型コロナウイルス感染拡大防止による営業時間短縮や臨時休業の影響などで前年を下回り、スーパーは外出自粛による内食需要などで食料品は増加したことから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は消費税引上げの影響が続くほか、レンタカー需要の低下などから前年を下回り、電気製品卸売はテレビやエアコンなどが減少したことから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は県、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから前年を上回った。建築着工床面積は非居住用は増加したことから前年を上回った。新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲、給与の全ての項目で減少したことから前年を下回った。建設受注額は民間工事は増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を大幅に下回った。国内客、外国客ともに前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

総じてみると、観光関連が新型コロナウイルスの影響で悪化しており（※下方修正）、消費関連は消費税率引き上げの影響や新型コロナウイルスの影響で弱含んでいること、建設関連は民間工事に一服感がみられ弱含んでいることから、県内景気は一段と後退している。（※下方修正）

消費関連

百貨店売上高は、新型コロナウイルス感染拡大防止による営業時間短縮や臨時休業の影響などで、11カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、衣料品と住居関連は購買客数の減少や消費マインドの低下などで減少したが、外出自粛による内食需要などで食料品は増加したことから、既存店ベースは2カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースは6カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は消費税引上げの影響が続くほか、レンタカー需要の低下などから、7カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、冷蔵庫や洗濯機、電子レンジなどが増加したが、テレビやエアコンなどが減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。

先行きは、食料品は堅調に推移するものの、新型コロナウイルスの影響による外出自粛や消費マインドの低下などにより、衣料品や耐久消費財などが弱含むとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国は減少したが、県、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから、3カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積（3月）は、居住用は減少したが、非居住用は増加したことから7カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数（3月）は、持家、貸家、分譲、給与の全ての項目で減少したことから6カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したものの、民間工事は増加したことから11カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは6カ月連続で前年を下回り、生コンは5カ月連続で前年を下回った。鋼材は単価の低下などから前年を下回り、木材は住宅関連工事向けの出荷減などから前年を下回った。

先行きは、手持ち工事額は引き続き高水準であるものの、民間工事に一服感がみられることから弱含むとみられる。

観光関連

入域観光客数は、4カ月連続で前年を下回った。国内客は約9割減少し、外国客は全減となった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

先行きは、全世界に感染拡大している新型コロナウイルスの収束時期が不透明であり、外国客の入国が困難になっていることや、国内客は県をまたぐ移動は自粛傾向にあることから、厳しい状況が続くとみられる。

雇用関連

新規求人数は、前年同月比 42.0%減となり 5 カ月連続で前年を下回った。宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 0.91 倍と、前月より 0.15 ポイント低下した。完全失業率（季調値）は 3.5%と、前月より 0.6%ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数は、諸雑費、交通・通信などの下落により、前年同月比 0.2%減と 2 カ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、件数が 2 件で前年同月を 3 件下回った。負債総額は 3,000 万円で前年同月比 96.4%減となった。

りゅうぎん調査（2020年4月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2020.2-2020.4)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 75.1	▲ 44.8
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.6	1.0
(3) スーパー(全店)(金額)	3.2	2.9
(4) 新車販売(台数)	▲ 39.3	▲ 19.7
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 0.9	3.4
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	37.2	▲ 13.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	(3月) 8.0	(1-3月) ▲ 11.6
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月) ▲ 18.4	(1-3月) ▲ 24.4
(4) 建設受注額(金額)	P7.5	P▲34.0
(5) セメント(トン数)	P▲2.9	P▲5.6
(6) 生コン(m ³)	▲ 11.6	▲ 10.3
(7) 鋼材(金額)	▲ 1.3	▲ 4.3
(8) 木材(金額)	▲ 9.8	▲ 9.3
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 90.9	▲ 57.5
うち外国客数(人数)	▲ 100.0	▲ 91.2
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲70.1 (実数) P7.5	(前年同期差) P▲40.4 (実数) P36.2
(3) " 売上高(金額)	P▲91.5	P▲55.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	P▲94.6	P▲66.9
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 44.6	▲ 16.4
(6) " 売上高(金額)	▲ 58.7	▲ 21.7
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 42.0	▲ 17.2
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.91	(実数) 1.03
(3) 消費者物価指数(総合)	▲ 0.2	▲ 0.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 3	(前年同期差) ▲ 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) ▲ 7.6	(1-3月) ▲ 4.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

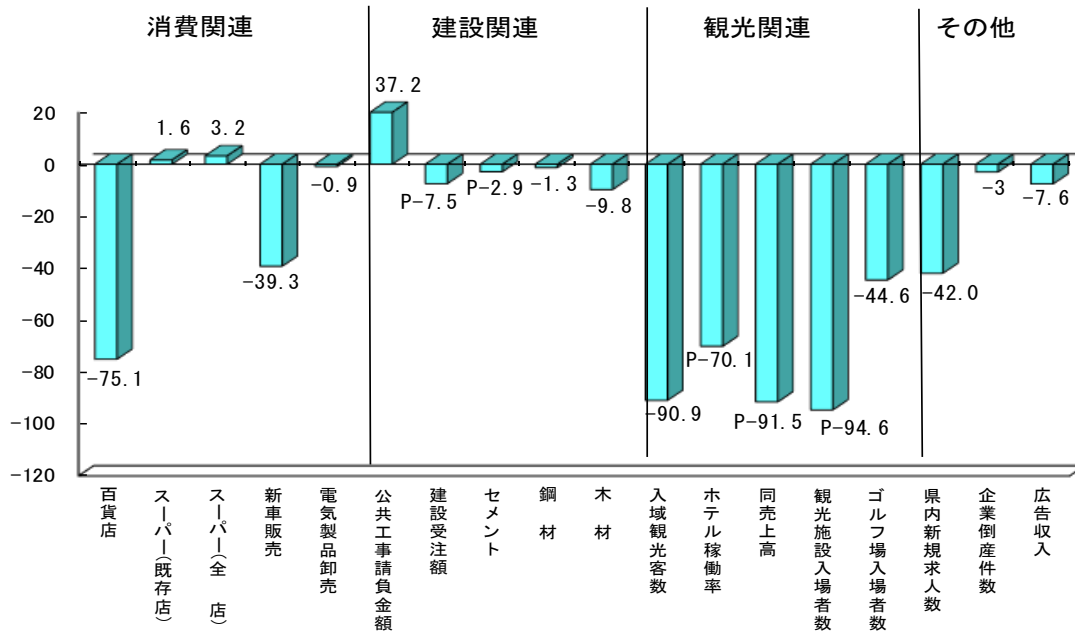
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2019年8月より調査先を25ホテルから28ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

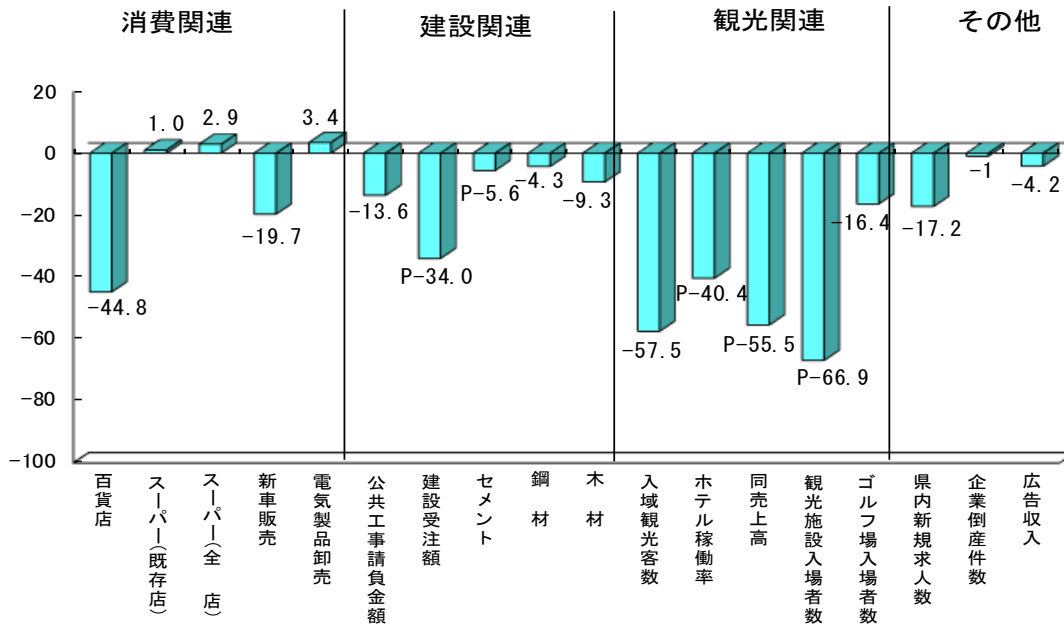
(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

項目別グラフ(単月、2020年4月)



(注) 広告収入は20年3月分。数値は前年比 (%)。Pは速報値。
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。Pは速報値。

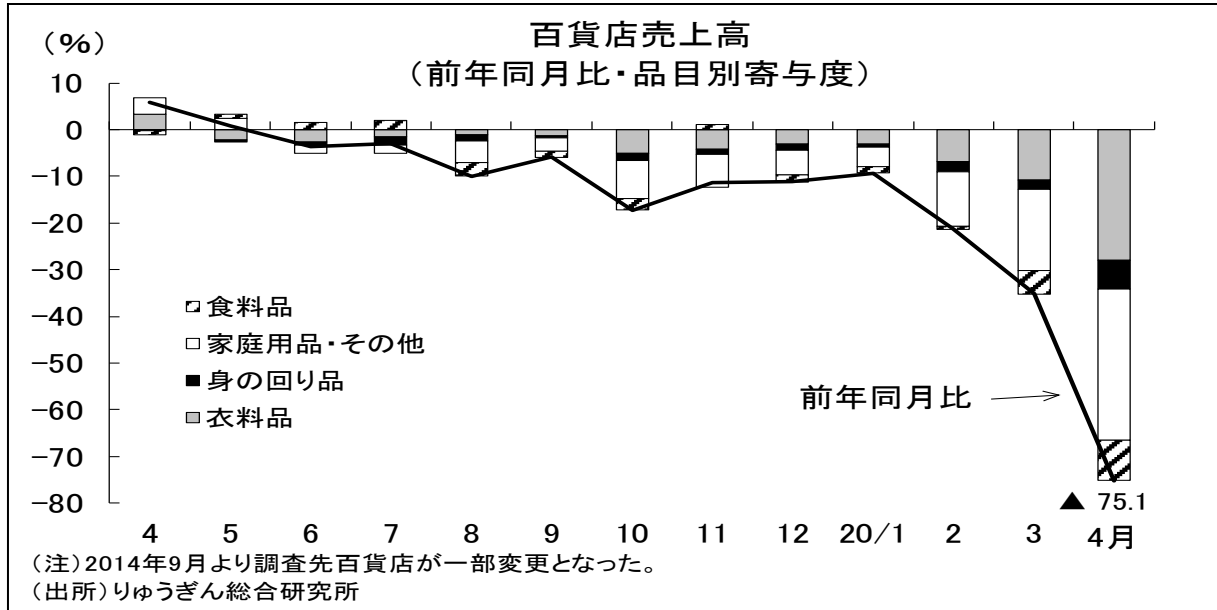
項目別グラフ(3カ月、2020年2月～2020年4月)



(注) 広告収入は20年1月～20年3月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

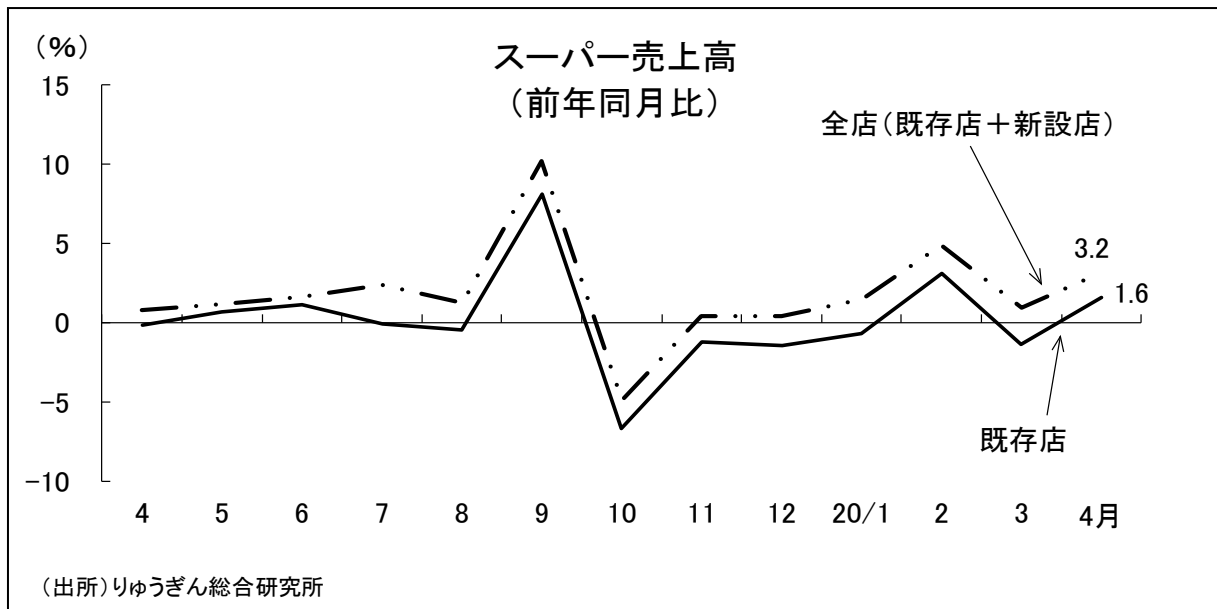
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：11カ月連続で減少



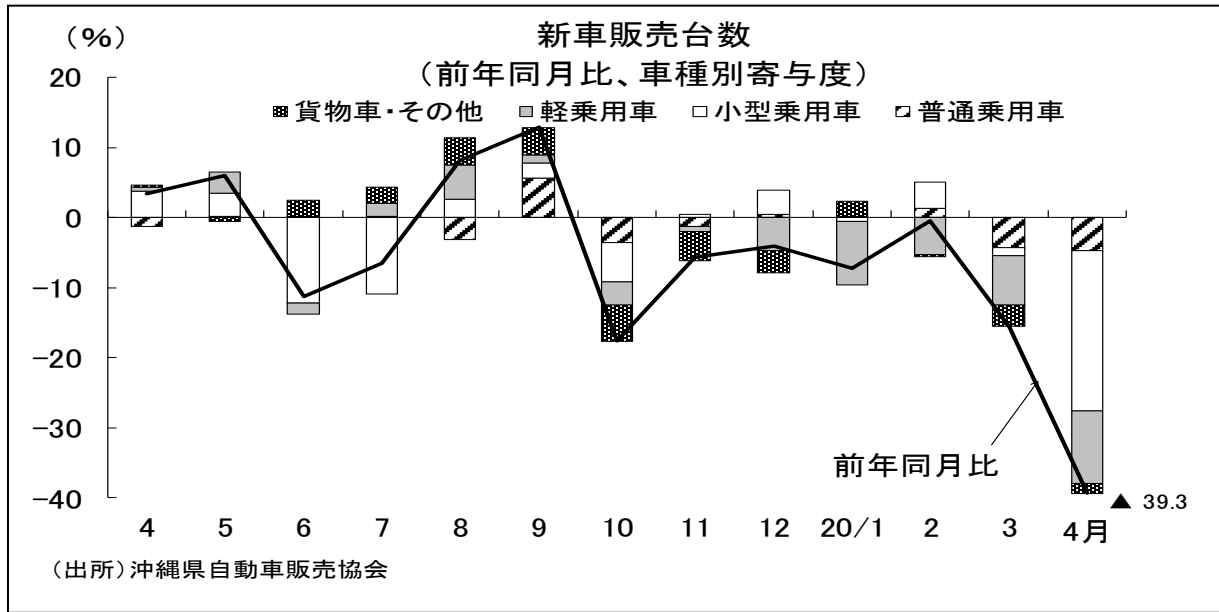
- 百貨店売上高は、訪日客数の減少に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言発出を受けた臨時休業や営業時間短縮の影響などにより、前年同月比 75.1%減と 11 カ月連続で前年を下回った。食料品フロアのみの一部営業を行うも、政府による在宅勤務推奨の影響などで、近隣に務める会社員を中心とした来店客数が減少した。
- 品目別にみると、食料品 (同 48.8%減)、衣料品 (同 82.7%減)、身の回り品 (同 83.3%減)、家庭用品・その他 (同 78.9%減) が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは6カ月連続で増加



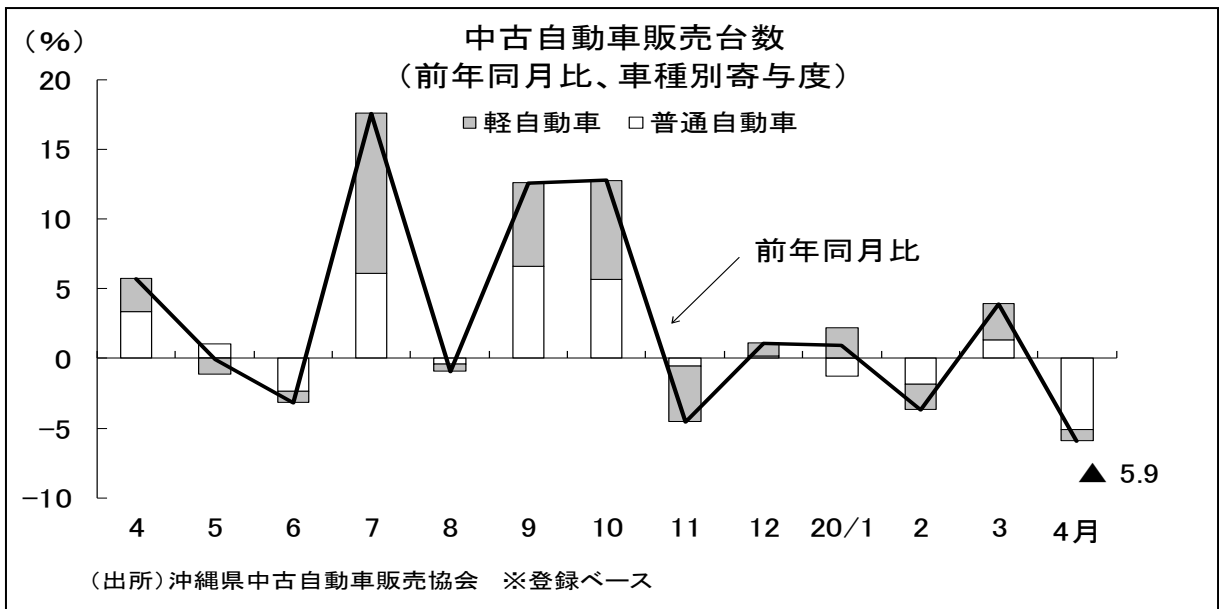
- スーパー売上高は、既存店ベースでは、前年同月比 1.6%増と 2 カ月ぶりに前年を上回った。
- 食料品は、新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛を背景とした内食需要の増加などで生鮮食品や麺類、粉類などが増加したことから同 10.8%増となった。一方、購買客数の減少や消費マインドの低下などにより、衣料品は同 54.5%減、住居関連は同 14.0%減となった。
- 全店ベースでは、同 3.2%増と 6 カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：7カ月連続で減少



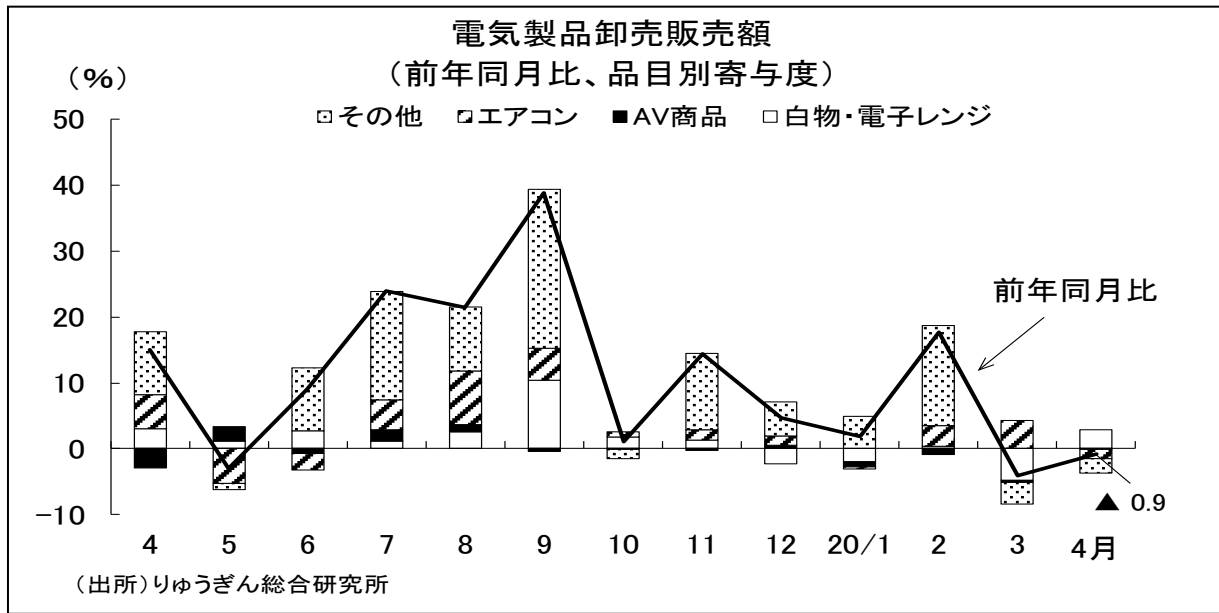
- ・新車販売台数は3,471台となり、前年同月比39.3%減と7カ月連続で前年を下回った。消費税引上げの影響が続くほか、新型コロナウイルスの影響によりレンタカー需要および消費マインドの低下などから、乗用車は普通・小型・軽のすべてで減少したことから、前年を下回った。
- ・普通自動車（登録車）は1,790台（同47.2%減）で、うち普通乗用車は474台（同36.5%減）、小型乗用車は1,150台（同53.2%減）であった。軽自動車（届出車）は1,681台（同28.0%減）で、うち軽乗用車は1,303台（同31.0%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月ぶりに減少



- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万8,879台で前年同月比5.9%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,441台（同13.7%減）、軽自動車は1万2,438台（同1.3%減）となった。

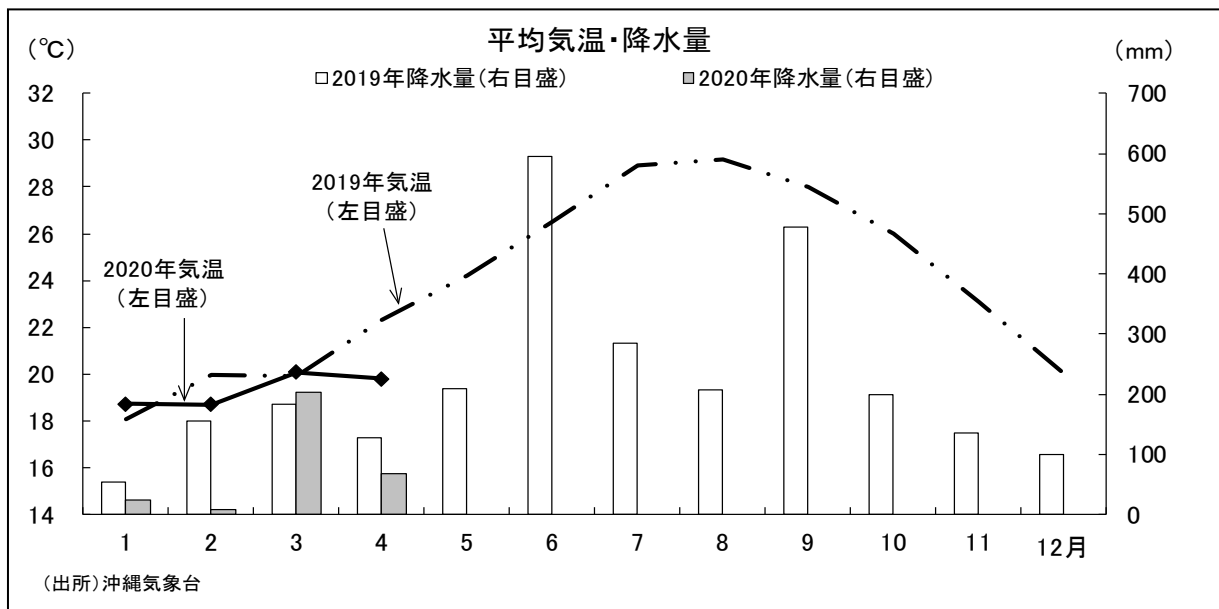
(5) 電気製品卸売販売額：2カ月連続で減少



- ・電気製品卸売販売額は、冷蔵庫や洗濯機、電子レンジなどは増加したものの、テレビやエアコンなどが減少したことなどから、前年同月比0.9%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同86.2%増、テレビが同11.3%減、白物では洗濯機が同8.3%増、冷蔵庫が同18.3%増、エアコンが同8.3%減、その他は同4.1%減となった。

(参考)

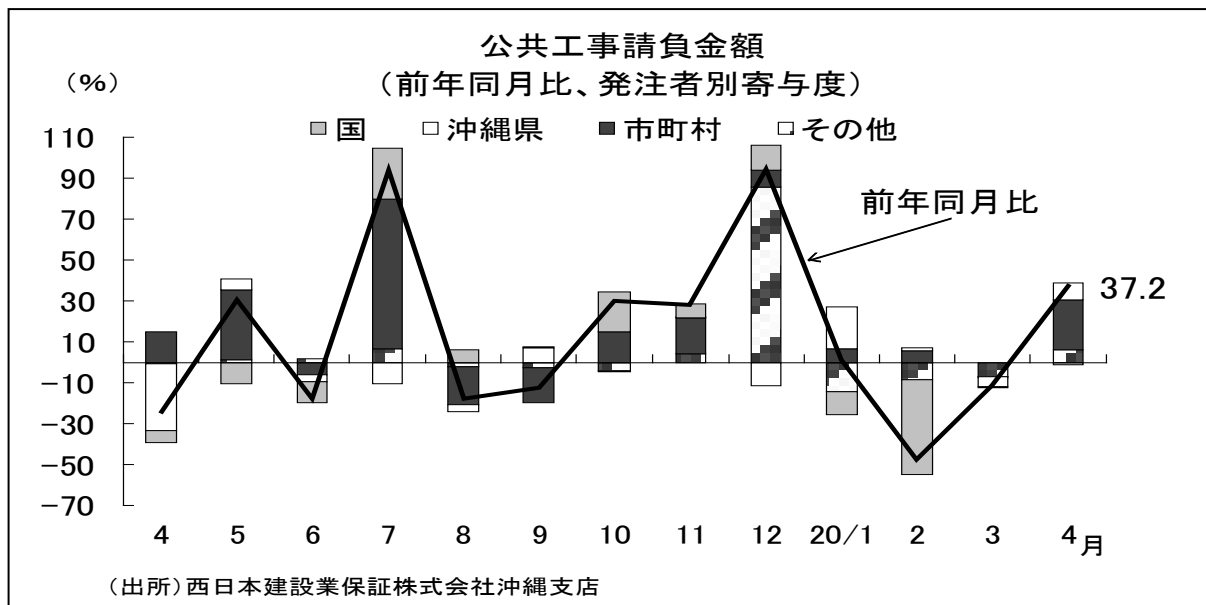
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・平均気温は19.8℃となり、前年同月(22.3℃)、平年(21.4℃)より低かった。降水量は68.0mmで前年同月(128.0mm)より少なかった。
- ・高気圧に覆われ晴れる日もあったが、前線や気圧の谷、湿った空気などの影響で曇りや雨の日が多かった。平均気温は平年よりかなり低く、降水量は少なく、日照時間は平年並みであった。

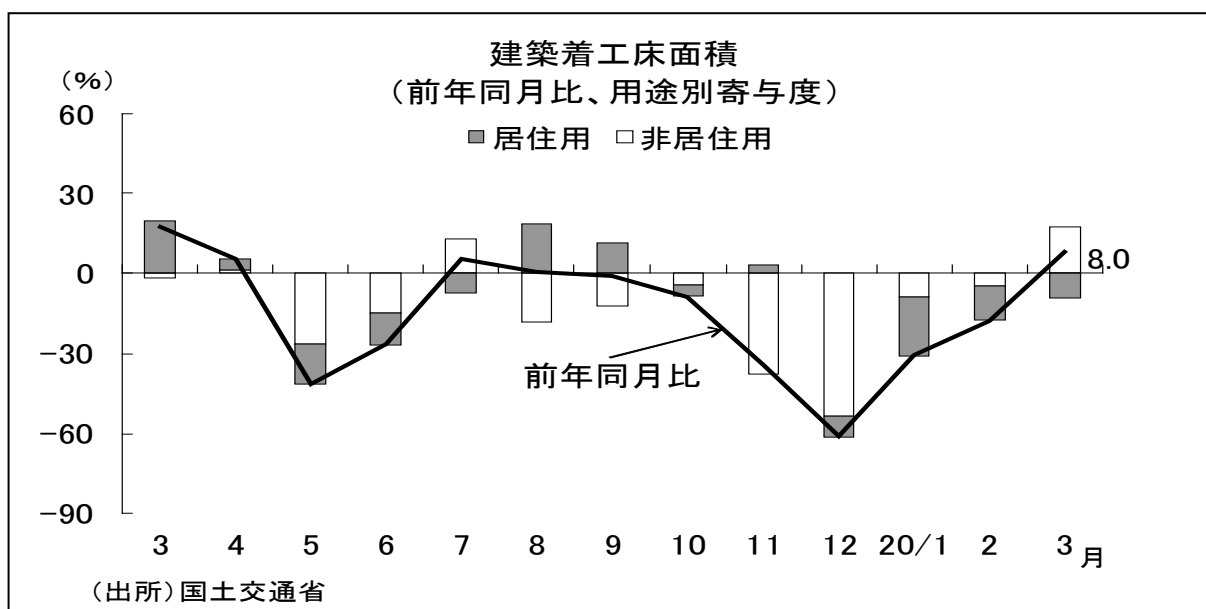
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：3カ月ぶりに増加



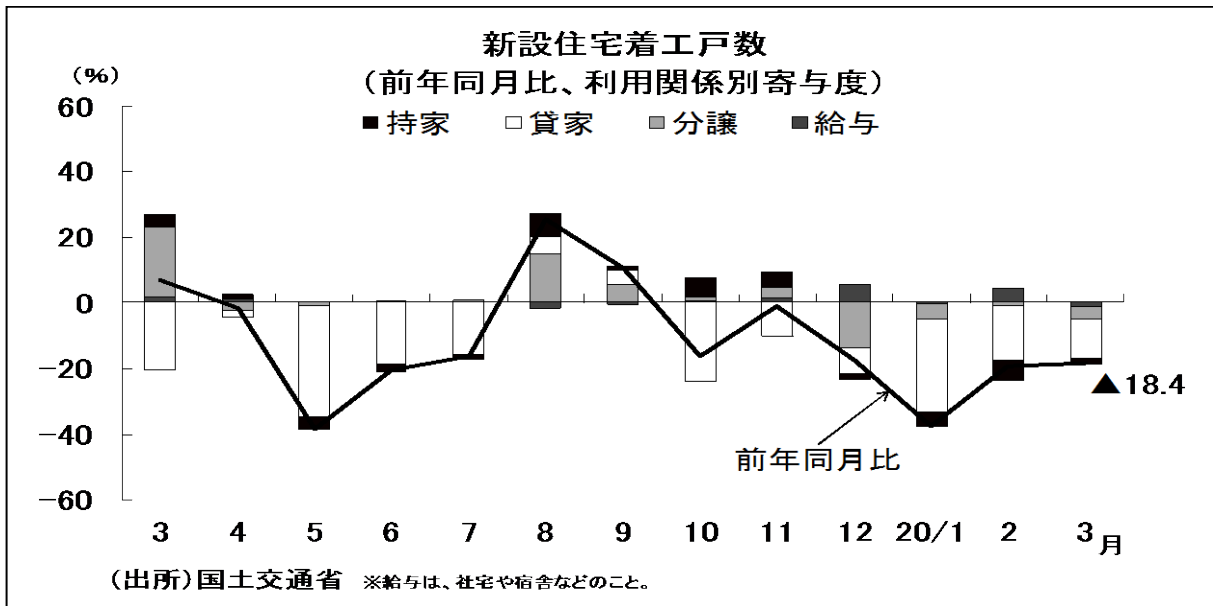
- 公共工事請負金額は、233億7,775万円で、国は減少したが、県、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから、前年同月比37.2%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、県(同30.6%増)、市町村(同58.8%増)、独立行政法人等・その他(同56.8%増)は増加し、国(同5.8%減)は減少した。

(2) 建築着工床面積：7カ月ぶりに増加



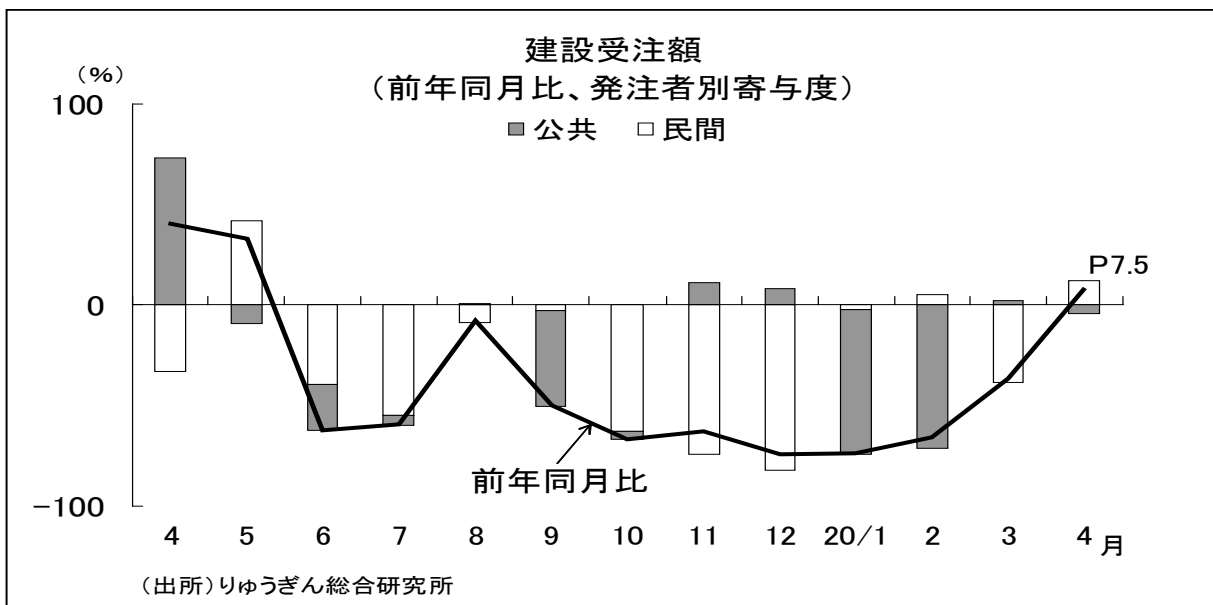
- 建築着工床面積(3月)は17万4,964㎡となり、居住用は減少したものの、非居住用は増加したことから前年同月比8.0%増と7カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同14.7%減となり、非居住用は同49.6%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は減少し、居住産業併用は増加した。非居住用では、飲食店・宿泊業用や情報通信業用などが増加し、運輸業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：6カ月連続で減少



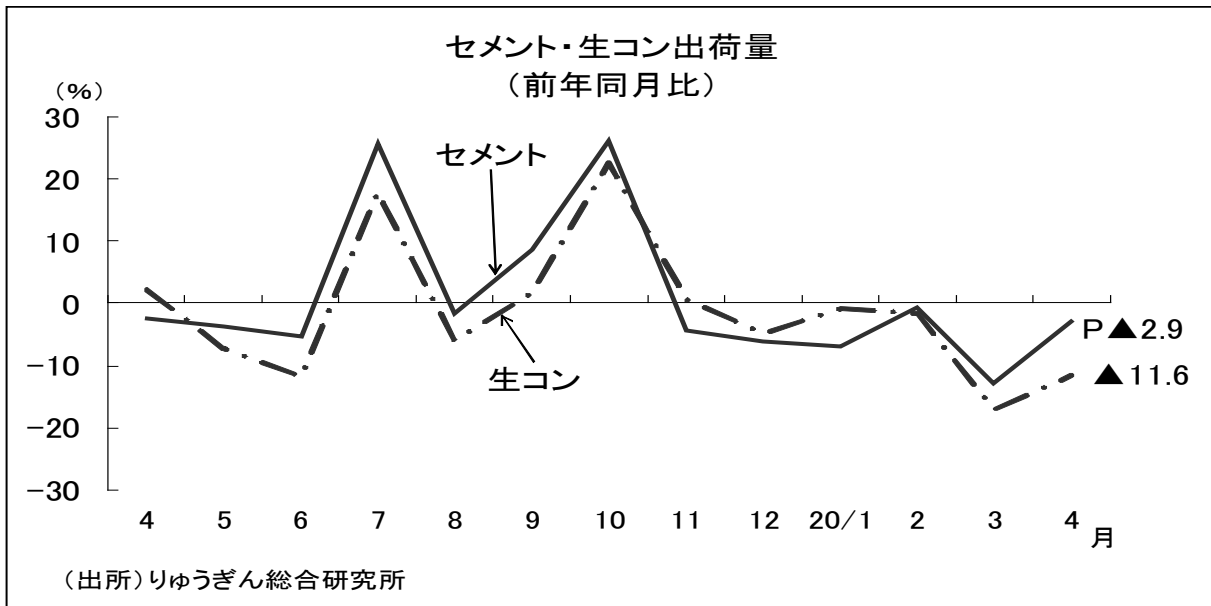
- ・新設住宅着工戸数（3月）は1,094戸となり、持家、貸家、分譲、給与の全ての項目で減少したことから前年同月比18.4%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家（212戸）が同10.2%減、貸家（547戸）が同22.4%減、分譲（322戸）が同13.4%減、給与（13戸）が同51.9%減と減少した。

(4) 建設受注額：11カ月ぶりに増加



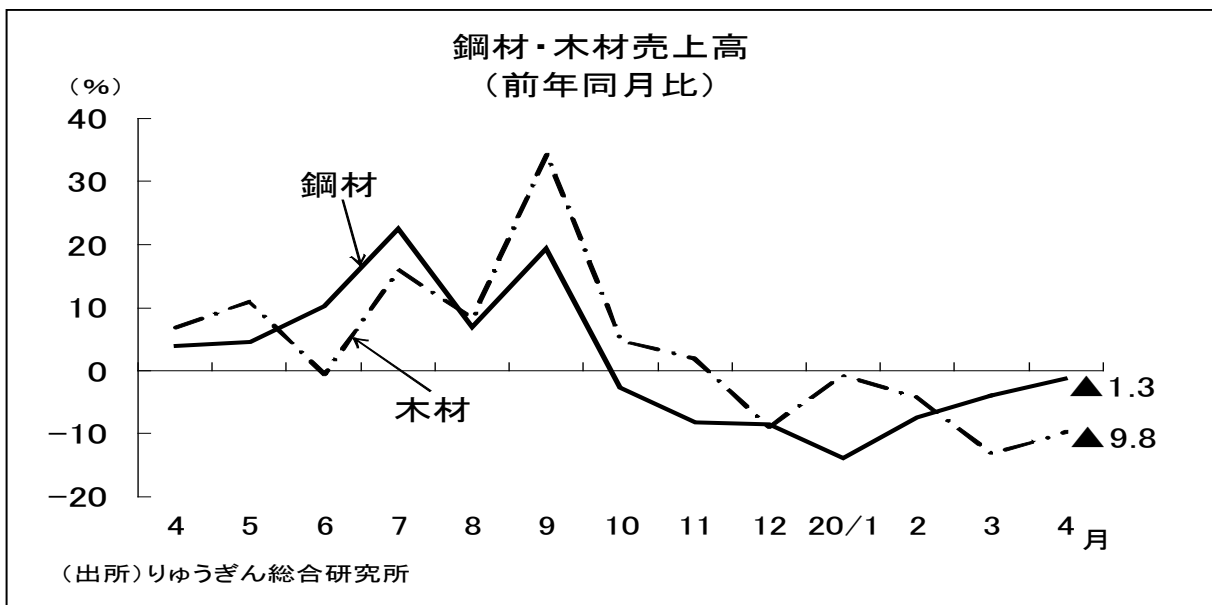
- ・建設受注額（調査先建設会社：18社、速報値）は、公共工事は減少したものの、民間工事は増加したことから、前年同月比7.5%増と11カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同7.3%減）は2カ月ぶりに減少し、民間工事（同30.5%増）は2カ月ぶりに増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは6カ月連続で減少、生コンは5カ月連続で減少



- ・セメント出荷量（速報値）は8万837トンとなり、前年同月比2.9%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は13万6,538 m³で同11.6%減となり、5カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、防衛省向けなどが増加し、空港関連向けや学校関連向けなどが減少した。民間工事では、宿泊施設向けなどが増加し、貸家向けや商業施設向けなどが減少した。

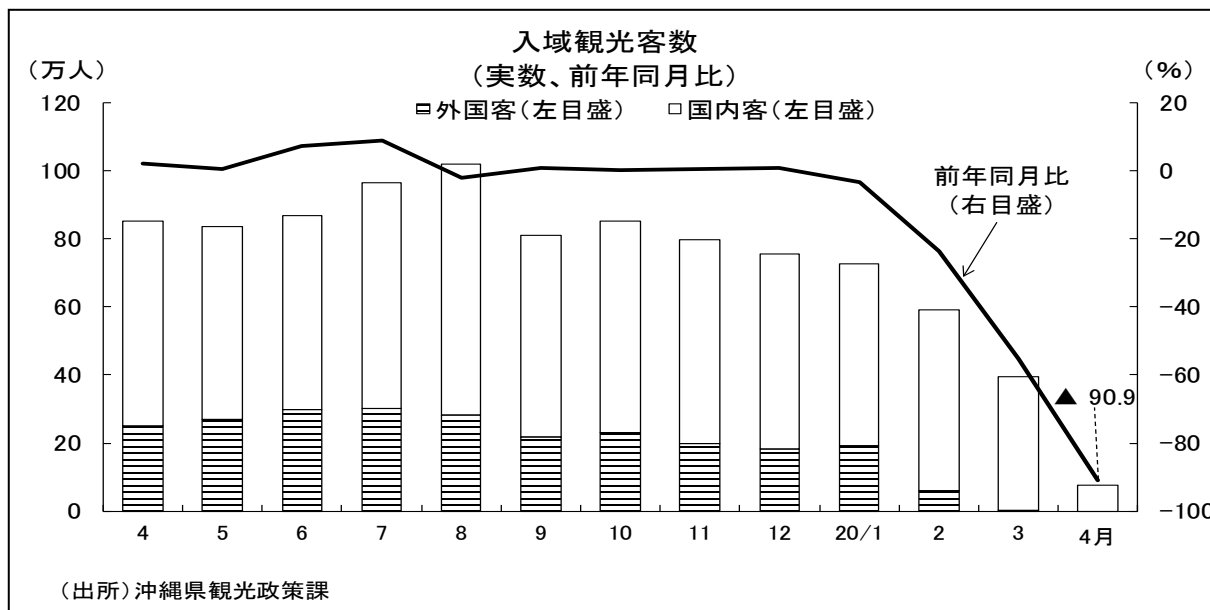
(6) 鋼材・木材：鋼材は7カ月連続で減少、木材は5カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、単価の低下などから前年同月比1.3%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けの出荷が減少したことなどから同9.8%減と5カ月連続で前年を下回った。

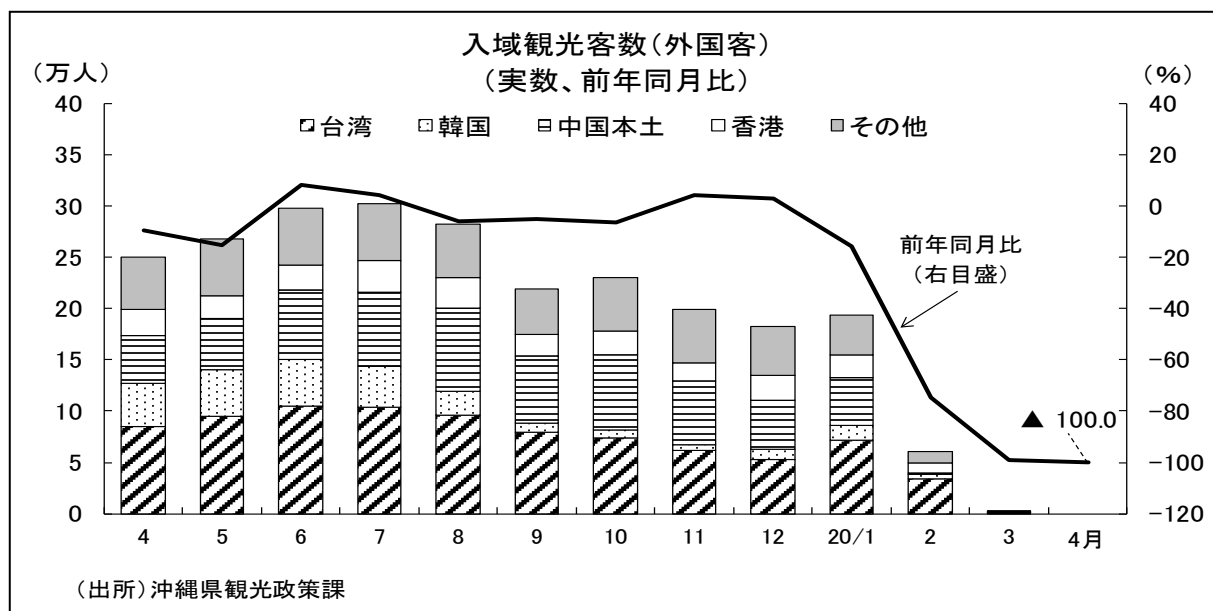
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：4カ月連続で前年を下回る



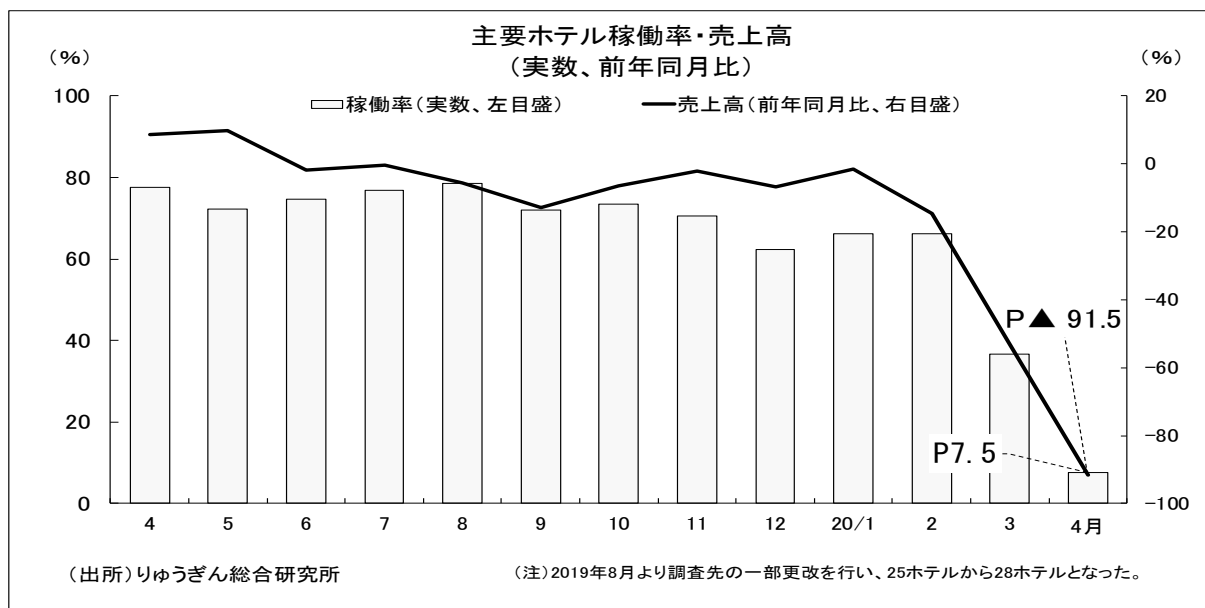
- ・入域観光客数は、7万7,300人(前年同月比90.9%減)となり、4カ月連続で前年を下回った。
- ・路線別では、空路は7万6,900人(同89.7%減)となり9カ月連続で前年を下回った。海路は400人(同99.6%減)となり4カ月連続で前年を下回った。
- ・国内客は、7万7,300人(同87.1%減)となり、3カ月連続で前年を下回った。4/7に日本政府が緊急事態宣言を7都府県に発出、その後4/17に緊急事態宣言の対象地域を全国に拡大したことから、国内客は大幅減となった。

(2) 入域観光客数(外国客)：4カ月連続で前年を下回り、全減となる



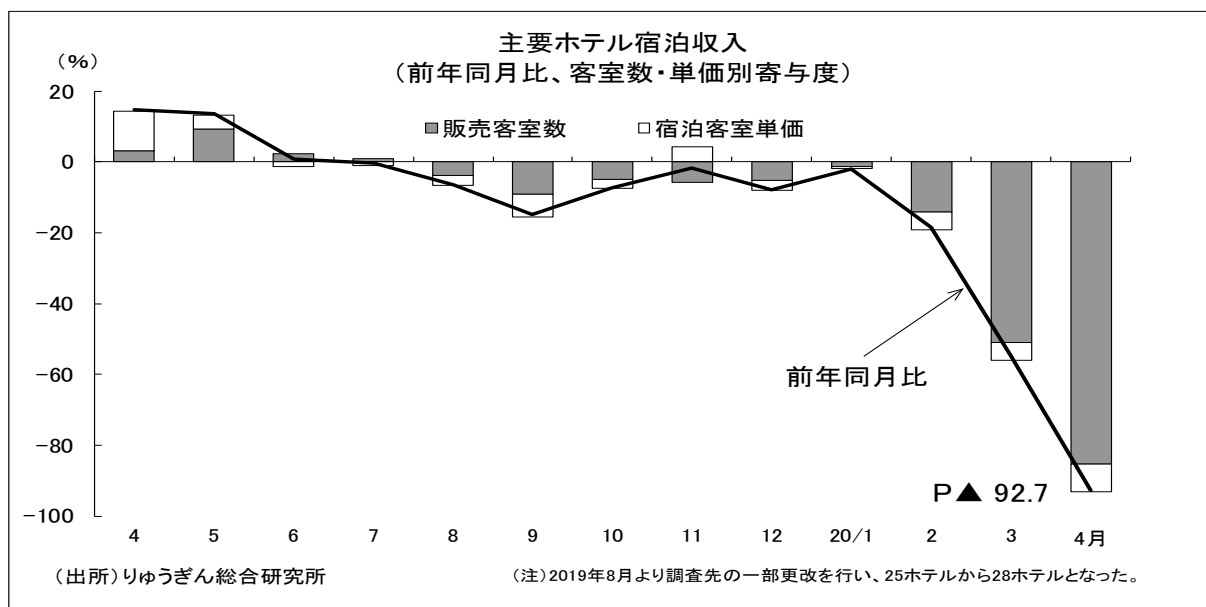
- ・入域観光客数(外国客)は、0人(前年同月比全減)となり、4カ月連続で前年を下回った。
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、拡大防止の観点から厳しい入国制限の措置がとられたことから、外国客は全減となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は9カ月連続で低下、売上高は11カ月連続で減少



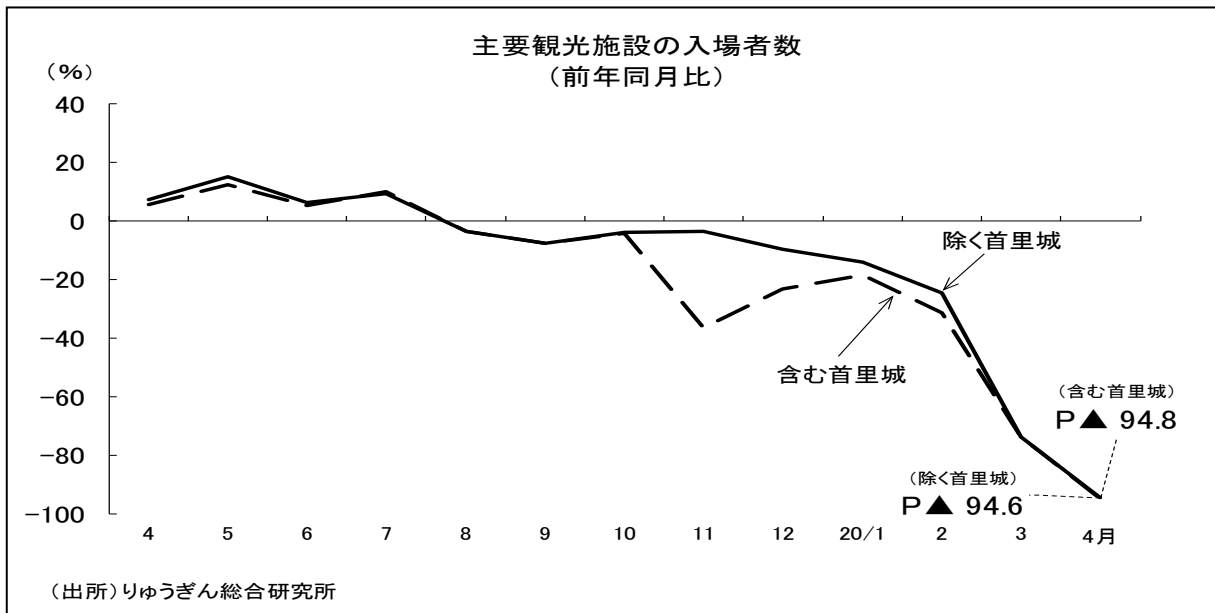
- ・主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は7.5%となり、前年同月差70.1%ポイント低下して9カ月連続で前年を下回った。売上高は同91.5%減と11カ月連続で前年を下回った。政府による全国への緊急事態宣言発出の影響を受けて、多くのホテルが4月中旬以降は休館した。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は8.7%と同74.8%ポイント低下して9カ月連続で前年を下回り、売上高は同89.3%減と5カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテル（速報値）は、客室稼働率は7.1%と同68.2%ポイント低下して3カ月連続で前年を下回り、売上高は同92.1%減と11カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：10カ月連続で減少



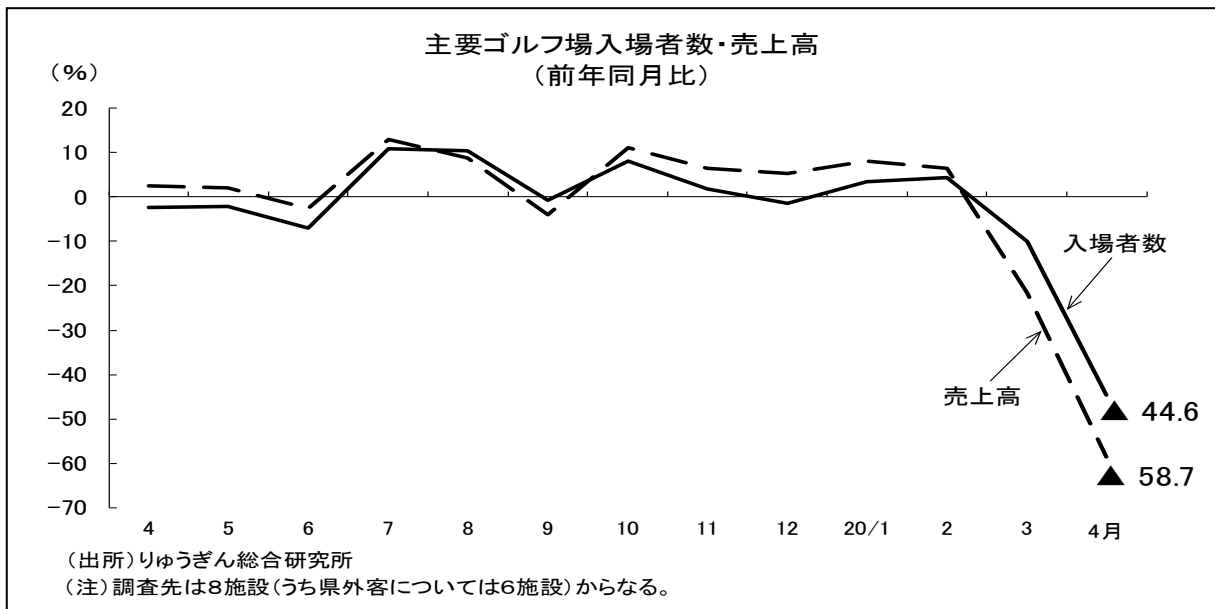
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）ともに低下し、前年同月比92.7%減と10カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同89.9%減と5カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同93.3%減と3カ月連続で前年を下回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：9カ月連続で減少



- ・主要観光施設の入場者数（除く首里城、速報値）は、前年同月比 94.6%減となり、9カ月連続で前年を下回った。
- ・首里城を含むベース（速報値）は、同 94.8%減となった。

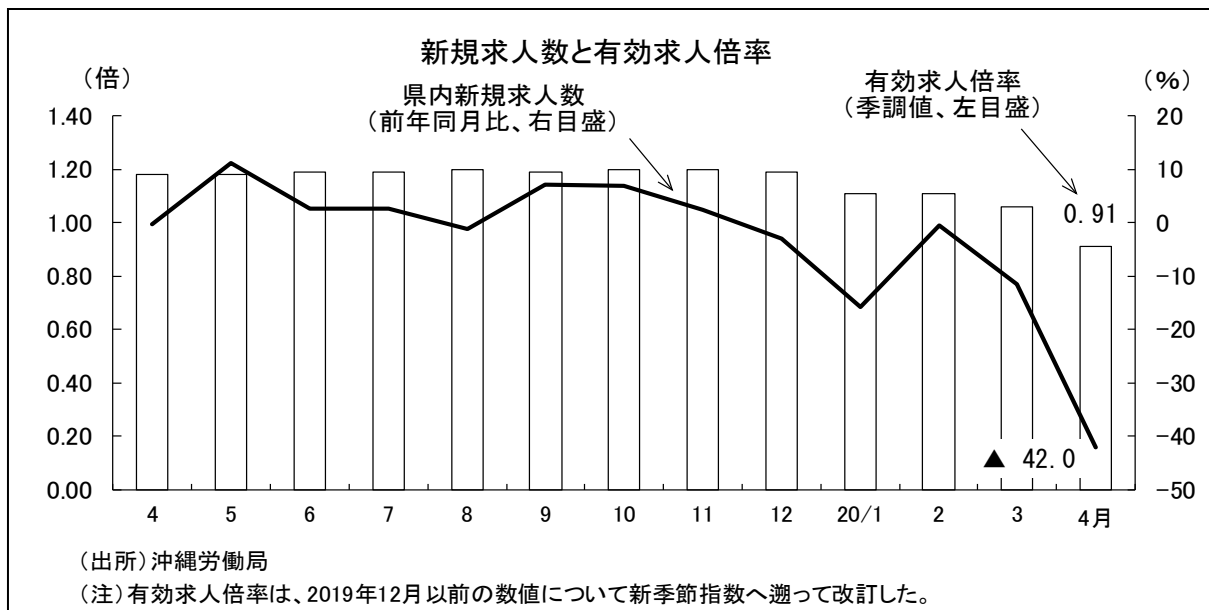
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに減少



- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 44.6%減と2カ月連続で前年を下回った。県内客は9カ月ぶりに前年を下回り、県外客は8カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同 58.7%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛が影響した。

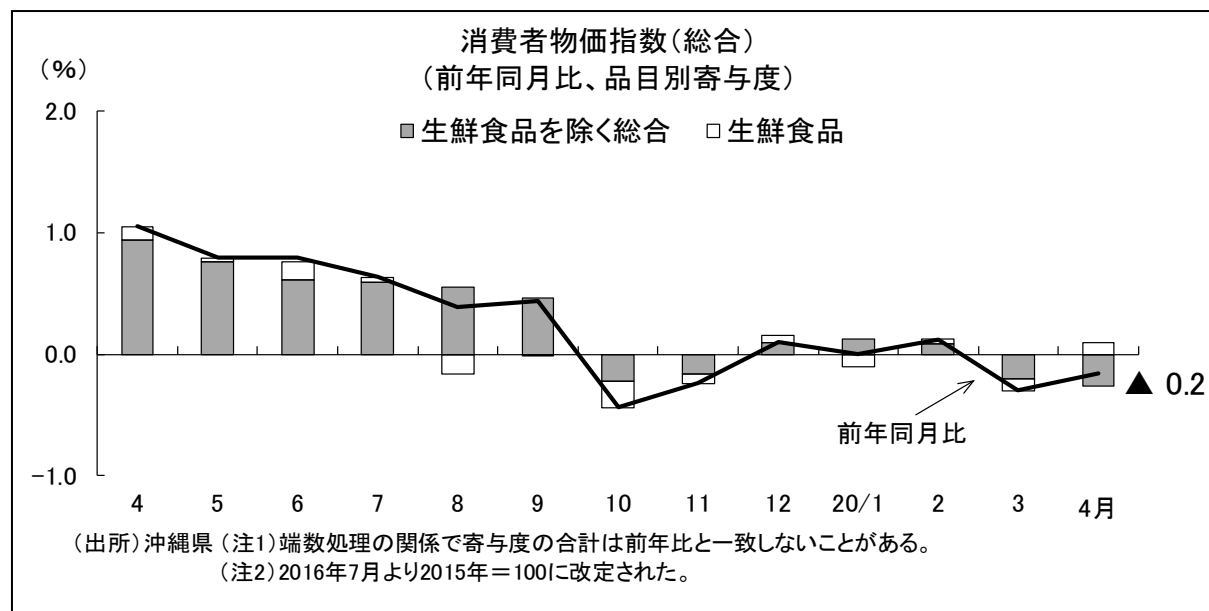
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は低下



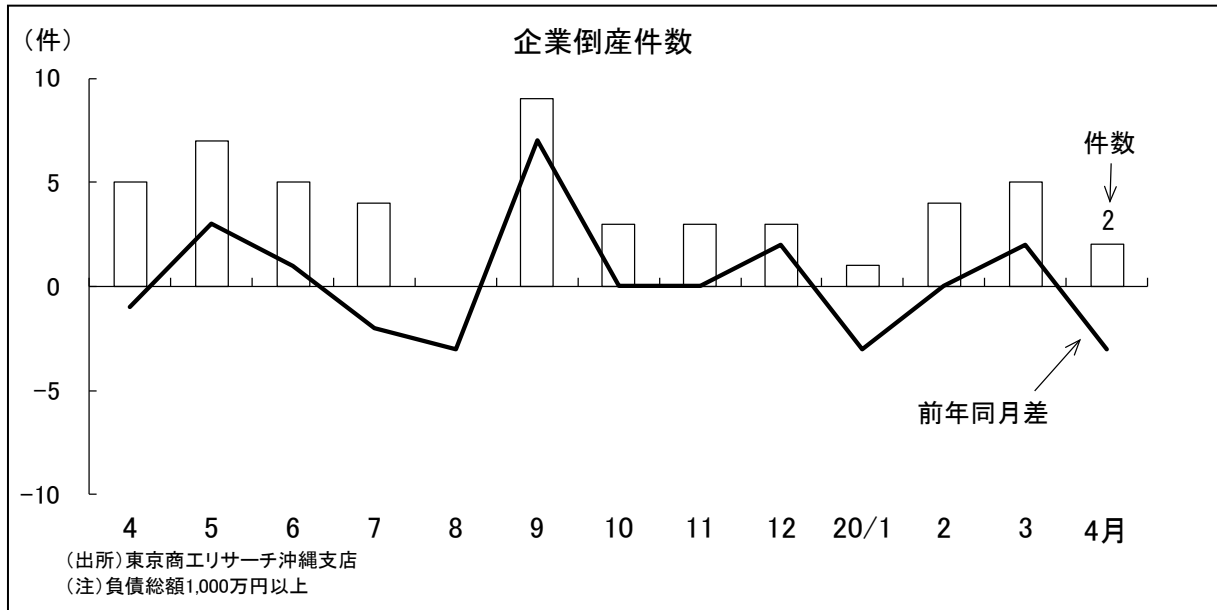
- ・新規求人数は、前年同月比 42.0%減となり 5 カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 0.91 倍と、前月より 0.15 ポイント低下した。
- ・労働力人口は、73 万 9,000 人で同 0.8%増となり、就業者数は、71 万 4,000 人で同 0.1%減となった。完全失業者数は 2 万 5,000 人で同 38.9%増となり、完全失業率（季調値）は 3.5%と、前月より 0.6%ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数：2 カ月連続で下落



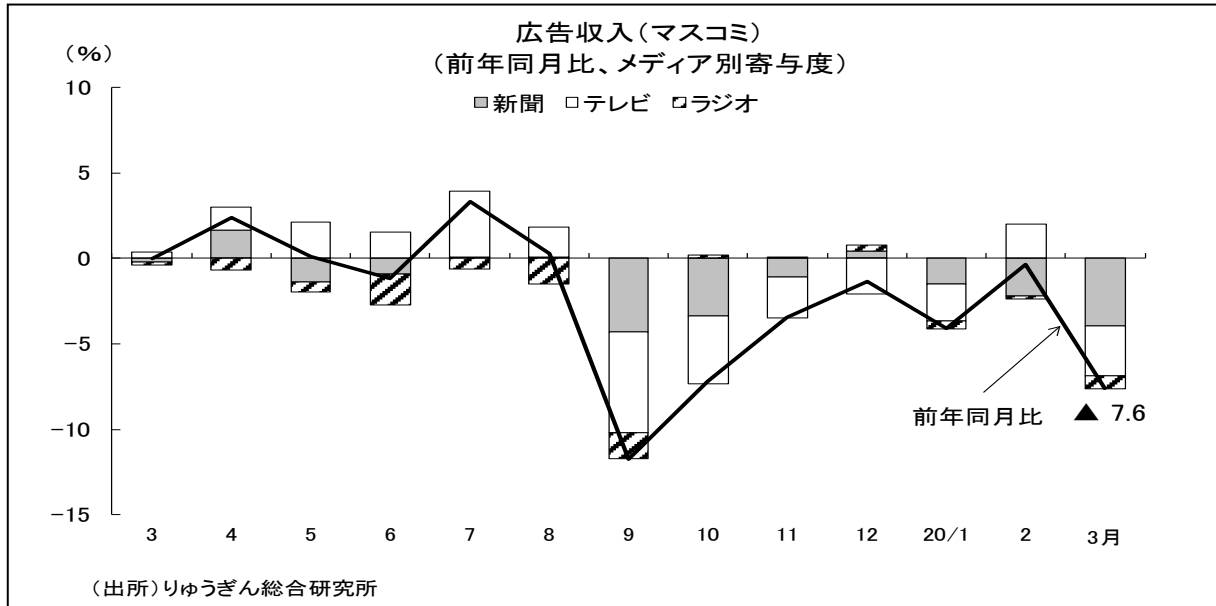
- ・消費者物価指数は、前年同月比 0.2%減と 2 カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合は同 0.3%減と前年を下回った。
- ・品目別の動きをみると、諸雑費、交通・通信などは下落し、食料などは上昇した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- ・倒産件数は、2件で前年同月を3件下回った。業種別では、製造業1件（同1件増）、サービス業1件（同2件減）となった。
- ・負債総額は、3,000万円となり、前年同月比96.4%減となった。

(4) 広告収入（マスコミ）：7カ月連続で減少



- ・広告収入（マスコミ：3月）は、前年同月比7.6%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・新型コロナウイルス感染拡大で、イベント等の中止が相次いだことが影響した。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2017	2.7	1.4	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	11.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	1,849	▲ 19.4
2019 3	2.6	0.7	1.9	▲ 2.0	4.6	▲ 1.7	40,417	▲ 25.9	162	17.7
4	5.8	▲ 0.2	0.8	14.9	3.4	5.7	17,044	▲ 24.3	135	5.5
5	0.7	0.6	1.2	▲ 2.9	6.0	▲ 0.1	21,038	30.4	88	▲ 41.4
6	▲ 3.6	1.1	1.7	9.1	▲ 11.3	▲ 3.2	20,741	▲ 18.1	139	▲ 26.6
7	▲ 3.1	▲ 0.1	2.4	23.8	▲ 6.6	17.6	51,900	94.2	248	5.5
8	▲ 10.0	▲ 0.5	1.3	21.5	8.2	▲ 0.9	30,231	▲ 17.8	184	0.6
9	▲ 5.9	8.1	10.2	38.8	12.0	12.6	32,533	▲ 12.5	195	▲ 1.1
10	▲ 17.2	▲ 6.7	▲ 4.9	1.1	▲ 17.7	12.8	26,687	29.8	164	▲ 8.6
11	▲ 11.3	▲ 1.2	0.4	14.3	▲ 5.6	▲ 4.5	20,544	28.2	136	▲ 34.5
12	▲ 11.2	▲ 1.4	0.4	4.8	▲ 4.0	1.1	22,615	94.7	137	▲ 61.2
2020 1	▲ 9.3	▲ 0.7	1.5	1.9	▲ 7.3	0.9	15,144	1.3	85	▲ 30.7
2	▲ 21.3	3.1	4.9	17.7	▲ 0.5	▲ 3.7	14,601	▲ 47.5	113	▲ 17.7
3	▲ 35.2	▲ 1.4	0.9	▲ 4.1	▲ 15.5	3.9	35,684	▲ 11.7	175	8.0
4	▲ 75.1	1.6	3.2	▲ 0.9	▲ 39.3	▲ 5.9	23,377	37.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2017	16,591	2.4	▲ 8.2	11.3	9.5	26.4	1.7	3.6	3.2	0.1
2018	16,803	1.3	10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 2.4
2019	15,098	▲ 10.1	▲ 12.5	0.3	1.4	4.0	7.2	0.9	▲ 0.2	▲ 2.2
2019 3	1,340	6.9	220.8	▲ 10.4	0.3	▲ 8.0	9.1	3.1	▲ 6.5	▲ 0.0
4	1,153	▲ 1.5	40.3	▲ 2.4	2.2	3.8	6.8	7.3	▲ 2.3	2.4
5	707	▲ 38.4	32.9	▲ 3.7	▲ 7.2	4.5	11.0	15.2	▲ 2.1	0.1
6	1,374	▲ 20.6	▲ 62.4	▲ 5.3	▲ 11.7	10.2	▲ 0.7	6.2	▲ 7.1	▲ 1.2
7	1,419	▲ 16.0	▲ 59.5	25.7	17.9	22.5	15.9	9.2	10.8	3.3
8	1,683	25.5	▲ 7.9	▲ 1.6	▲ 6.0	6.9	8.3	▲ 3.6	10.4	0.3
9	1,640	10.7	▲ 50.1	8.7	1.7	19.3	34.4	▲ 7.8	▲ 0.8	▲ 11.7
10	1,245	▲ 16.2	▲ 66.7	26.1	22.6	▲ 2.8	4.7	▲ 4.1	8.1	▲ 7.2
11	1,130	▲ 0.8	▲ 63.0	▲ 4.3	0.7	▲ 8.3	1.8	▲ 3.6	1.7	▲ 3.5
12	1,244	▲ 17.5	▲ 74.3	▲ 6.1	▲ 4.8	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 9.6	▲ 1.3	▲ 1.4
2020 1	670	▲ 37.4	▲ 74.0	▲ 6.9	▲ 0.9	▲ 14.0	▲ 0.8	▲ 14.1	3.5	▲ 4.1
2	884	▲ 19.1	P▲ 66.1	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 7.5	▲ 4.3	▲ 24.5	4.4	▲ 0.4
3	1,094	▲ 18.4	P▲ 36.7	▲ 12.8	▲ 17.0	▲ 4.0	▲ 13.3	▲ 73.7	▲ 10.1	▲ 7.6
4	-	-	P7.5	P▲ 2.9	▲ 11.6	▲ 1.3	▲ 9.8	P▲ 94.6	▲ 44.6	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	83.3	74.3	0.7	1.1	92.4	5.5
2018	9,847.7	4.8	2,903.8	14.2	81.2	71.9	▲ 0.3	▲ 2.3	90.0	▲ 2.6
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	81.4	69.7	▲ 1.0	▲ 3.0	87.1	▲ 3.2
2019 3	884.0	5.6	226.6	7.8	84.2	71.0	▲ 1.8	▲ 4.3	90.7	▲ 3.8
4	851.4	2.2	250.3	▲ 9.6	83.5	75.2	7.7	8.7	86.1	▲ 3.1
5	834.9	0.5	268.4	▲ 15.1	78.3	69.8	9.7	9.6	89.9	▲ 5.1
6	868.2	7.2	298.4	8.5	81.7	71.7	3.2	▲ 3.1	90.1	▲ 7.2
7	963.3	8.8	302.8	4.1	81.0	75.1	▲ 1.0	▲ 0.4	91.7	8.2
8	1,021.2	▲ 1.9	282.9	▲ 5.7	81.6	77.2	▲ 1.2	▲ 6.2	85.6	▲ 9.0
9	809.3	1.0	218.7	▲ 5.1	79.2	69.0	▲ 15.9	▲ 12.1	85.8	▲ 3.7
10	851.3	0.2	230.5	▲ 6.5	77.9	71.5	▲ 8.2	▲ 6.0	85.6	1.2
11	799.2	0.5	199.1	4.2	79.6	66.7	0.7	▲ 3.2	80.1	▲ 5.8
12	755.1	1.0	182.4	2.9	76.8	56.4	▲ 8.0	▲ 6.4	76.9	▲ 8.1
2020 1	727.8	▲ 3.4	193.5	▲ 15.8	78.0	61.3	▲ 4.5	▲ 0.4	83.9	▲ 5.7
2	590.9	▲ 23.5	61.0	▲ 74.6	P75.2	62.6	P▲ 16.7	▲ 13.6	92.0	4.1
3	396.3	▲ 55.2	2.4	▲ 98.9	P37.8	P36.2	P▲ 55.3	P▲ 52.0	-	-
4	77.3	▲ 90.9	0.0	▲ 100.0	P8.7	P7.1	P▲ 89.3	P▲ 92.1	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2019年8月より調査先が25ホテルから28ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.8	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.19	2.8	30,908	148,516
2019 3	3	110	▲ 80.9	0.6	3.0	0.7	1.19	▲ 1.8	1,233	9,343
4	5	832	▲ 43.3	1.1	2.5	▲ 0.8	1.18	▲ 0.4	2,377	15,763
5	7	1,042	200.3	0.8	2.5	2.1	1.18	11.2	1,095	9,867
6	5	163	▲ 87.6	0.8	2.7	3.5	1.19	2.6	2,819	8,539
7	4	190	▲ 96.7	0.6	2.9	4.9	1.19	2.7	984	12,990
8	0	0	▲ 100.0	0.4	3.0	3.1	1.20	▲ 1.2	1,000	8,740
9	9	1,045	152.4	0.4	3.0	4.9	1.19	7.1	1,120	7,686
10	3	86	▲ 85.8	▲ 0.4	2.6	4.6	1.20	6.9	9,059	12,962
11	3	660	1,078.6	▲ 0.2	2.5	▲ 0.1	1.20	2.4	1,167	9,406
12	3	318	3,080.0	0.1	2.9	0.8	1.19	▲ 3.1	1,505	21,871
2020 1	1	30	▲ 94.6	0.0	3.4	1.5	1.11	▲ 15.8	927	13,567
2	4	530	▲ 25.1	0.1	3.2	1.5	1.11	▲ 0.6	3,199	8,379
3	5	897	715.5	▲ 0.3	2.9	0.1	1.06	▲ 11.4	1,499	13,356
4	2	30	▲ 96.4	▲ 0.2	3.5	▲ 0.1	0.91	▲ 42.0	12,207	11,381
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2019年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	2,511	4,092	▲ 1,582	1.506	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2019FY	2,658	4,076	▲ 1,415	1.465	189	▲ 5.9	3,381	▲ 6.0	5	0.002
2019 3	189	304	▲ 115	1.483	15	▲ 11.3	238	▲ 13.6	0	0.000
4	482	157	325	1.490	15	▲ 6.4	335	0.8	0	0.000
5	101	728	▲ 626	1.484	18	▲ 12.3	356	▲ 3.8	0	0.000
6	169	288	▲ 119	1.479	15	▲ 8.1	227	▲ 13.1	0	0.000
7	195	385	▲ 189	1.476	18	▲ 4.5	341	▲ 8.8	0	0.000
8	187	360	▲ 172	1.474	15	▲ 17.1	242	▲ 27.7	0	0.000
9	176	353	▲ 176	1.475	17	18.7	297	14.5	0	0.000
10	233	374	▲ 141	1.472	16	▲ 16.2	265	▲ 18.3	0	0.000
11	148	308	▲ 159	1.471	14	▲ 15.5	210	▲ 24.2	0	0.000
12	540	134	405	1.465	16	7.0	288	14.3	0	0.000
2020 1	89	551	▲ 461	1.465	16	▲ 9.7	291	▲ 6.1	2	0.007
2	114	223	▲ 108	1.462	14	▲ 14.4	215	▲ 19.5	0	0.000
3	224	215	8	1.458	17	17.8	315	32.8	3	0.011
4	-	-	-	-	15	▲ 4.9	291	▲ 13.1	14	0.048
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預金残高 (未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,533	5.1	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
2019FY	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
2019 3	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
4	49,305	2.2	38,003	5.0	49,675	2.8	8,555	1.2	1,174	2.5
5	49,282	2.7	38,172	4.7	49,659	3.3	8,509	1.0	1,157	1.7
6	50,001	3.8	38,247	4.6	50,382	4.2	8,458	0.6	1,158	1.4
7	49,642	3.2	38,297	4.1	50,036	3.7	8,447	0.7	1,160	0.4
8	50,053	4.2	38,366	4.0	50,456	4.6	8,454	1.0	1,161	▲ 1.0
9	49,956	2.9	38,532	3.5	50,331	3.2	8,395	0.6	1,169	▲ 1.2
10	49,718	3.7	38,488	3.6	50,132	4.0	8,375	0.7	1,175	▲ 0.5
11	50,239	3.9	38,556	3.3	50,634	4.2	8,363	0.4	1,173	▲ 1.6
12	50,092	3.9	38,758	3.3	50,492	4.2	8,462	0.1	1,181	▲ 1.4
2020 1	49,516	3.8	38,818	3.2	49,939	4.0	8,460	▲ 0.1	1,182	▲ 0.9
2	49,804	3.8	38,935	2.9	50,212	4.2	8,450	▲ 0.2	1,183	▲ 0.5
3	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
4	51,610	4.7	39,068	2.8	-	-	8,877	3.8	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。